

福島県における甲状腺超音波調査

鈴木真一
福島県立医科大学

序文: 福島県民健康管理(FHM)調査は、2011年3月11日の東京電力福島第一原子力発電所事故の後に企画された。チェルノブイリ原発事故後明らかとなった小児甲状腺がんのリスクが高まるのではないかと不安が日本国民の間に広がった。FHM調査の詳細調査のひとつとして、2011年10月9日に甲状腺超音波検査(Thyroid Ultrasound Examination: TUE)が開始された。

調査資料および方法: 甲状腺検査は、事故当時で0歳から18歳までのおよそ36万人に対して行われる。第1回目の検診は事故後3年以内に実施される。

結果: 2013年12月末までに調査対象のうち269,354人(80.8%)に対する先行検査が完了した。そのうちの1,796人(0.7%)が要精検となり二次検査を受診するよう勧告を受けた。穿刺吸引細胞診を受けた369人のうち、75人が悪性腫瘍または疑いありと診断された。そのうち34人が甲状腺手術を受け、2013年12月末までに1人が良性甲状腺結節、33人が甲状腺がんであることが確定した。

結論: これは、精度の高い超音波検査によって得られた大規模な甲状腺検査の初めての報告である。しっかりとした疫学的によって、この結果は将来、繰り返し行う甲状腺検査の結果と比較し小児甲状腺がんのリスクが増加するかもしれないかを検討するための基礎となるものである。